

三菱重工長距離ミサイル

製造・配備反対行動について

山本 みはぎ

読者の皆さんは、愛知と言えどどんなイメージを持たれているだろうか。トヨタ自動車を中心とした自動車産業の集積地で日本有数の物づくり県、味噌カツや味噌煮込みうどんなど独自の食文化を持つところなどだろうか。

愛知のもう一つの側面が戦前も今も軍需産業の一大集積地ということである。戦前、名古屋市内には、名古屋陸軍造兵廠熱田製造所や愛知航空機・愛知時計電機のほか、三菱関連では名古屋発動機製作所、名古屋航空機製作所瑞穂工場・道徳工場、ゼロ戦の設計と製造を手掛けた名古屋航空機製作所など航空機や航空機エンジンなどを製造していた。この他にも機銃や弾丸製造する日本最大の豊川海軍工廠など県内くまなく軍需産業があった。

このため、1944年12月の三菱航空機工場への空襲を皮切りに、翌年3月と5月の空襲で名古屋の中心市街地は壊滅的な被害を受けた。8月7日には豊川海軍工廠が爆撃され、死者2600人余り、負傷者1万にあまりの被害を出している。死者は

名古屋市内だけでも7858名、負傷者1万人以上で東京・大阪などについて犠牲が多い。

朝鮮戦争でよみがえった三菱重工

敗戦で旧三菱重工は東日本重工、西日本重工、中日本重工に分割されるが、朝鮮戦争の最中の1952年に、三菱日本重工、三菱造船、新三菱重工として復活した。同年、三菱重工小牧南工場が開設され、朝鮮戦争時のアメリカ極東軍の機体修理作業から始まり、アメリカ企業とのライセンス生産による戦闘機生産を経て国産航空機の開発・製造へと復活を始めた。ミサイルや航空・宇宙エンジンなどを生産する、三菱重工小牧北工場は、1972年に名古屋航空機製作所の小牧北工場として操業を開始し、1989年に名古屋誘導推進システム製作所となった。朝鮮戦争特需の恩恵を受けて復活した三菱重工は、今や日本の最大の軍需産業に復活し、愛知は航空・宇宙の中核工場の一大拠点となっている。

スタンド・オフ防衛能力の保有の推移

2018年12月18日に閣議決定された、「防衛計画の大綱」と中期防衛力整備計画で、中国の軍事力の強化を念頭に、海上自衛隊の護衛艦「いずも」の事実上の空母化や、最新鋭ステルス戦闘機F35の導入、島嶼防衛用の長距離ミサイル保有が明記された。この時は米国製のJASSM・LRASM（射程約900キロ）とノルウェー製のF35Aに搭載用の「JSM」（射程500キロ）が候補になった。2020年12月の閣議で「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化」が決定されたがこのなかに、多様なプラットフォームからの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型の開発が盛り込まれた。

2022年、岸田政権の元での安保3文書は、防衛力の抜本的な改訂を打ち出し、スタンド・オフ防衛能力の保有など7分野の重点項目をあげ、軍事費を向こう5年間で2倍にし、「敵基地攻撃能力」ができる長射程ミサイルの導入が明記された。12式地对艦誘導弾の地発射型のほか艦発射型や空機発射型の開発や島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速高速滑空弾の開発・製造が本格的に始まった。また、アメリカから巡航ミサイルトマホーク400機の購入が決

まった。

そして、これら敵基地攻撃ができる長射程ミサイルの開発・製造をしているのが三菱重工小牧北工場（名古屋誘導推進システム製作所）だ。

三菱重工小牧北工場 （名古屋誘導推進システム製作所）

1972年に操業を開始したのち、1989年に独立して名古屋誘導推進システム製作所となり、ミサイル、航空・宇宙エンジン、制御機器関係製品の生産している。敷地面積38万2103.7㎡で、新たに

3棟を新設している。



航空自衛隊の90式空対空誘導弾などや陸上自衛隊用の88式地对艦誘導弾、12式地对艦誘導弾など射程の短いミサイルを中心に製造していたが、1980年代半ばからアメリカのレイセオン社とロッキードマーチン社が開発したペトリオットミサイルのライセンス生産を開始し、1989年度から航空自衛隊の

高射部隊に地对空誘導弾ペトリオットとして配備が開始され、2007年からは弾道ミサイル迎撃用のPAC3が全国の航空自衛隊基地に本格的に配備され始めた。

2023年には「防衛装備移転三原則」を改定し、ライセンス生産された武器輸出が解禁され、PAC3がウクライナ戦争を支援のために不足している米軍に輸出された。

長射程ミサイルの開発・製造は、島嶼防衛用高速滑空弾は2018年から開発が始まり、12式地对艦誘導弾は2021年から開発を始めている。今年、3月に熊本健康軍駐屯地に配備された、25式地对艦誘導弾は従来の12式地对艦誘導弾の射程を1000キロ以上にしたもので、すでに量産体制に入っている。艦発射型や空発射型も開発・製造されている。

今年、陸上自衛隊の開発実験団・装備実験隊が置かれている静岡県富士駐屯地にも全国で初めて「25式高速滑空弾」（島嶼防衛用高速滑空弾改め）が配備された。今回配備されたのは「早期配備型」で射程距離は300～500kmと推測され、2026年度内の追加配備先は宮崎県のえびの駐屯地、北海道の上富良野駐屯地への配備が予定されている。能力向上型は2000kmから3000kmにもなるという。「島嶼防衛

用」と称しているが、「敵基地攻撃能力」そのものであり、地对地だけでなく、対艦用途を視野に入れた性能向上型や、潜水艦発射型の開発も検討されている。

また、2025年3月には、対地攻撃用で和製トマホークといわれ、地上攻撃ができる新地对艦・地对地精密誘導弾の開発費として413億円が計上されている。

2023年8月には、アメリカのノースドロップ・グラマン社とGPI（滑空段階迎撃用誘導弾）の共同開発を開始することを公表し、2025年5月には設計・製造に関する契約を締結した。2026年度予算では528億円が計上されている。2030年度開発完了を目指している。

以上みてきたように、長射程ミサイルの製造は、ほぼ三菱重工小牧北工場が一手に担っているということである。2023年からそれまでの2倍に膨れ上がった軍事費43兆円のうち、スタンド・オフ防衛能力関連経費は5年間で約5兆円にも上る。

軍拡と殺傷武器輸出解禁で儲ける 三菱重工

三菱重工の2025年度の防衛・宇宙事業の売上収益は1兆1445億円で初めて1兆円を超え、2024年度比で38%も増加し、3年連続過去最高になっている。



三菱重工は、ミサイルや戦闘機、艦艇も手掛ける国内最大の軍需企業だが、過去20年間ほどの売上高は5000億円程度で推移していたものが、安保3文書改訂と武器主出の全面解禁で急速に伸びている。2026年は、オーストラリアへのものがみ型護衛艦の輸出などもあり、2026年3

月末の防衛関連受注高を前年比15%増の6兆円と見込んでいる。まさに「死の商人」としてなんの躊躇もなく儲けている企業である。

愛知での取り組み

私たちは、発足以来小牧基地の基地機能強化や小牧基地からの海外派兵に反対する行動を主にやってきて、三菱重工に対してはほとんど対応をしてこなかった。2022年11月に政府の、防衛力強化に関する有識者会

議の報告書をまとめ政府に提出したところから、三菱重工に対する取り組みを始めた。

提言が出された直後、初めて三菱重工小牧北工場に「12式地对艦誘導弾の開発、製造を中止するよう求める要請書」を申し入れた。事前のアポの連絡を入れたにも関わらず、当日は会社側からはだれも対応せず、守衛が渋々受け取った。それ以後、何度か申し入れ行動をしているが対応はいつも同じで、担当部署さえ言わない。

安保3文書が出されて以降、撤回を求める要請書や製造・配備反対の申し入れ書を何度度も提出しているが、対応はするものの、責任の範囲でしか回答はできないということとでいつも消化不良になる。それでも、私たちの声を本丸の防衛省に届けるには地元でできることはこの方法しかない。

2025年2月に結成された「戦争止めよう！沖繩西日本ネットワーク」にオプザーバー参加だったが、同年6月に行われた政府交渉には愛知からの要請項目をまとめ交渉にも参加した。要求項目としては、①憲法にも違反し、東アジアでの緊張を高め戦争の危機を招く長射程ミサイルの開発・製造を中止すること②九州・琉球弧への配備を中止することの2点。そして、この時まで最終組み立てや輸送手段など何一つわからない中で、軍事用の火薬類を扱う

「日油」で最終組み立てを行うのではないかとということで、そのことについても質問項目を入れた。日油の周囲は住宅が隣接し、過去には周辺住民を巻き込み死傷者を出す事故を何度も起こしている企業である。今後、政府交渉や各地での集会には積極的に参加していきたい。

2025年6月からは小牧の三菱重工小牧北工場前と小牧市内、名古屋市内と場所を変えて毎月街頭宣伝を行っている。地元愛知で長射程ミサイルが製造されているということは市民にはほとんど知られていない。地道な活動だが街頭に立って訴え実態を知らせる活動は継続していきたい。

いよいよ配備が始まるという今年3月には、愛知県平和委員会などと実行委員会を作り、「三菱重工・防衛省は長射程ミサイルを作るな！配備するな！3・7」集会デモを300人の参加で、小牧現地で行った。軍事ジャーナリストの半田滋さんの基調講演と、ミサイル配備が予定されている熊本・静岡から参加していただき、また、沖西ネットに参加する団体からのアピールもあった。

この他、愛知の基地・軍需工場の実態を知るために、毎年基地・軍需産業ツアーを行っている。県内全域とはなかなかいいが、尾張地域だけでも、小牧基地・守山

駐屯地、春日井駐屯地と、高蔵寺弾薬庫などの自衛隊の施設や、三菱重工北・南工場はじめ、国内唯一の小銃メーカーである豊和工業、銃弾メーカーである旭精機など基地・軍需産業が集積している。

また、武器取引反対ネットワークの杉原さんを迎えての講演会は、2021年から年1回開催している。武器取引や開発をめぐる動きは、ここ数年加速度的に進んでいる。その実態を知ることが行動の基礎になることで学習活動は欠かせないものである。

今後の動き

2022年の安保3文書の改定以来、軍拡が加速度的に進んでいる。正直、なかなか時期を得た対応ができていないのが現状だ。今年度も長射程ミサイルが更に配備される。三菱重工小牧北工場に対する引き続きの行動も、月一行動をベースにさらに幅広い方たちが参加する行動を模索していきたい。東海防衛支局への都度の申し入れも継続し、沖西ネットの政府交渉にも参加し愛知からの声を届けたい。

これまでできていないのは、地元自治体への働きかけである。有事の際に軍需産業は軍事目標になる。戦前の愛知での空爆の実態をみれば明らかで、ひとたび戦争が起

れば多くの民間人が犠牲になる。小牧市は、弾道ミサイルの飛来を想定して避難訓練を行っているが、標的になる三菱重工という軍需工場の存在を想定しない訓練などは、南西諸島の島々から12万人の人たちを避難させるといふ荒唐無稽な計画と何ら変わりのない訓練である。愛知県でも三河湾・名古屋港・中部空港が特定利用港湾・空港に指定された。「国民保護」は自治体の役割になっていることを考えれば愛知県や地元自治体は、有事を起こさせないために国に働きかけるべきであり、軍需産業や民



東海防衛支局での申し入れ行動

間の港湾・空港が軍事に使われる危険性をもっと自覚し、行動すべきであると考ええる。そのためには、私たちから自治体への働きかけをもっとしないといけないと思う。

何よりも大事なことは、愛知で作られた「敵基地攻撃能力」そのものの長射程ミサイルや次期戦闘機が他国で人を殺すことに使われ、加害者の立場になるといふことだ。そもそも、敵基地攻撃能力の保有は憲法に違反する。政府がこれまで言ってきた「専守防衛」にも反する。アメリカの対中戦略の中で、日本は、軍事費の大幅増加、スタンド・オフ防衛能力の保有、南西諸島や西日本各地での軍事力の強化、日米共同作戦計画の具体化、指揮統制の連携強化共同演習の増加など、自衛隊と米軍の統合運用、武器輸出の全面解禁、軍事面だけではなく、半導体や宇宙・サイバーなど経済安保の拡大、秘密保全法やスパイ防止法など国内治安弾圧体制の強化、憲法「改正」の動きの加速など社会・経済まるごと軍事態勢に移行しようとしている。

私たちにできることは少ないかもしれないが、あきらめず、各地とつながり声を上げ続けることがこの流れを止めるためにできることだと思う。

(やまもと・みはぎ／不戦へのネットワーク)